

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理

(氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,764	7.9	790	10.9	786	11.5	535	12.4
28年3月期第3四半期	15,544	15.7	713	△10.5	705	△9.0	476	△3.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 587百万円 (24.9%) 28年3月期第3四半期 470百万円 (△5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.94	—
28年3月期第3四半期	81.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,224	—	9,689	—	68.1	1,663.97
28年3月期	13,710	—	9,189	—	67.0	1,578.04

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,689百万円 28年3月期 9,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,704	7.6	1,204	15.0	1,189	15.4	787	14.4	135.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,262,020 株	28年3月期	7,262,020 株
29年3月期3Q	1,438,859 株	28年3月期	1,438,859 株
29年3月期3Q	5,823,161 株	28年3月期3Q	5,823,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として雇用・所得環境の改善傾向は続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるようになるなど緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、総広告費では緩やかな改善傾向が続きました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、川島ロジスティクスセンターを中心として物流事業の拡大に注力するとともに、業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、167億64百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、7億90百万円（同10.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益が18百万円（同19.6%減）、営業外費用が23百万円（同24.6%減）となった結果、7億86百万円（同11.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を2億44百万円としたことにより5億35百万円（同12.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸び、売上高は156億27百万円（同10.4%増）、セグメント利益は9億95百万円（同12.5%増）となりました。

#### ②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力のうえ新規販促キャンペーン業務を受注したものの、前年同期に実施されたスポットのコールセンター業務等の反動により売上高は7億66百万円（同10.5%減）となりました。一方、セグメント利益は一部の既存販促支援業務等における業務効率向上の効果により1億22百万円（同6.5%増）となりました。

#### ③イベント部門

オリンピック関連では国内における2016リオデジャネイロや2020東京に係わるイベントの受注に努めておりますが、前年同期に実施された大型花火イベントや観光振興イベントの反動により売上高は2億95百万円（同35.4%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期セグメント利益13百万円）となりました。

#### ④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は54百万円（同5.4%減）、セグメント利益は25百万円（同6.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に売上債権が3億15百万円、仕掛品が69百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6億64百万円減少したことにより、全体として55億11百万円（前連結会計年度末比2億67百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に土地が7億91百万円増加したことにより、全体として87億11百万円（同7億83百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が1百万円（同1百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、142億24百万円（同5億13百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に短期借入金が6億76百万円、仕入債務が3億27百万円、一年以内償還予定社債が2億16百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億79百万円減少したことにより、全体として40億54百万円(同11億39百万円増)となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が8億51百万円、社債が2億77百万円それぞれ減少したことにより、全体として4億79百万円(同11億26百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、45億34百万円(同13百万円増)となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益5億35百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて4億48百万円の増加となりました。そのほか、株式市場等の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が46百万円(税効果分は除く)増加したことにより、全体として96億89百万円(同5億円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月26日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,424,492	759,692
受取手形及び売掛金	3,079,288	3,394,292
仕掛品	847,107	916,139
立替郵送料	70,814	89,839
繰延税金資産	106,917	47,925
その他	276,151	303,568
貸倒引当金	△25,773	△374
流動資産合計	5,778,997	5,511,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,469,977	2,374,108
機械装置及び運搬具(純額)	503,759	419,232
土地	2,830,100	3,621,481
リース資産(純額)	77,811	52,551
建設仮勘定	16,185	180,044
その他(純額)	62,336	80,417
有形固定資産合計	5,960,170	6,727,835
無形固定資産	49,643	57,081
投資その他の資産		
投資有価証券	586,766	607,633
投資不動産(純額)	887,857	871,963
その他	454,981	458,041
貸倒引当金	△10,610	△10,610
投資その他の資産合計	1,918,994	1,927,027
固定資産合計	7,928,809	8,711,945
繰延資産		
社債発行費	2,898	1,172
繰延資産合計	2,898	1,172
資産合計	13,710,705	14,224,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,625,102	1,952,487
1年内償還予定の社債	65,150	282,100
短期借入金	204,550	880,700
リース債務	42,788	34,030
未払法人税等	214,114	35,023
賞与引当金	214,909	112,856
その他	548,198	757,597
流動負債合計	2,914,812	4,054,795
固定負債		
社債	277,100	—
長期借入金	851,500	—
リース債務	60,452	36,324
繰延税金負債	88,614	102,664
退職給付に係る負債	218,894	228,439
役員退職慰労引当金	50,030	53,477
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
その他	41,758	40,551
固定負債合計	1,606,677	479,784
負債合計	4,521,490	4,534,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,927,690	8,375,767
自己株式	△582,792	△582,792
株主資本合計	9,905,714	10,353,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,405	208,863
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△64,516	△58,646
その他の包括利益累計額合計	△716,499	△664,171
純資産合計	9,189,215	9,689,620
負債純資産合計	13,710,705	14,224,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,544,170	16,764,528
売上原価	14,003,760	15,139,478
売上総利益	1,540,410	1,625,050
販売費及び一般管理費	827,316	834,218
営業利益	713,093	790,832
営業外収益		
受取利息	1,134	265
受取配当金	9,598	11,066
雑収入	12,786	7,566
営業外収益合計	23,518	18,898
営業外費用		
支払利息	28,990	21,875
その他	2,437	1,825
営業外費用合計	31,428	23,701
経常利益	705,184	786,028
特別利益		
投資有価証券売却益	936	—
特別利益合計	936	—
特別損失		
固定資産除却損	2,463	6,013
固定資産売却損	15	—
特別損失合計	2,479	6,013
税金等調整前四半期純利益	703,641	780,014
法人税、住民税及び事業税	172,154	190,548
法人税等調整額	54,956	54,042
法人税等合計	227,111	244,590
四半期純利益	476,529	535,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,529	535,424



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	476,529	535,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	46,458
退職給付に係る調整額	△6,084	5,869
その他の包括利益合計	△6,039	52,327
四半期包括利益	470,490	587,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,490	587,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,155,370	856,610	456,789	58,111	15,526,883	17,287	15,544,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	90	90	241	331
計	14,155,370	856,610	456,789	58,201	15,526,973	17,528	15,544,502
セグメント利益	884,878	115,461	13,131	27,333	1,040,804	9,901	1,050,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,040,804
「その他」の区分の利益	9,901
セグメント間取引消去	△331
全社費用(注)	△337,280
四半期連結損益計算書の営業利益	713,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベン ト 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,627,582	766,478	295,260	54,990	16,744,312	20,216	16,764,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	90	90	302	392
計	15,627,582	766,478	295,260	55,080	16,744,402	20,519	16,764,921
セグメント利益又は損 失(△)	995,775	122,980	△23,314	25,464	1,120,905	12,436	1,133,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120,905
「その他」の区分の利益	12,436
セグメント間取引消去	△392
全社費用(注)	△342,117
四半期連結損益計算書の営業利益	790,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。